

各位

会社名 株式会社GRCS
代表者名 代表取締役社長 佐々木 慈和
コード番号：9250 東証グロース
問合せ先 取締役 田中 郁恵
TEL. 03-6272-9191

2025年11月期 定時株主総会 質疑応答集

この質疑応答集は、2026年2月27日（金）に開催した2025年11月期 定時株主総会にて株主・投資家の皆さまからいただいたご質問及び当社で想定しておりました質問についてまとめたものです。ご理解いただきやすいよう、一部表現の変更や内容の加筆・修正を行っております。

Q 2026年11月期の見通しについて、直近で業績は改善されていますか。

A 2025年11月期において、フィナンシャルテクノロジー事業におけるプロジェクト中断に関連した損失の計上と、セキュリティソリューション事業の人員減が業績悪化の主要因となりました。2026年11月期は、フィナンシャルテクノロジー事業の損失は計上済みであり、かつ製品の開発は完了しています。投資フェーズを終え、収益を生むための活動をすでに開始しております。GRCセキュリティ事業（旧セキュリティソリューション事業）における人員採用も順調に推移しており、案件の獲得状況も良好です。全体として予定通りに進捗しています。

Q セキュリティソリューション事業は人的リソースの影響を受けるとのことですが、AI実装によって人員を増やさずとも収益拡大が可能になるのでしょうか。

A AI実装による製品力の強化は、プロダクト事業における収益性向上の戦略として進めてまいります。収益基盤であるセキュリティソリューション事業においては引き続き、人材の採用と育成、新サービスの開発に力を入れてまいります。

Q フィックスターズ社との業務提携の効果はいつ頃現れる予定ですか。

A 共同開発の成果として売上へ反映されるのは来期以降になる見込みですが、開発は予定通り進捗しています。これまでは大手企業向けに、コンサルティングを行ったうえで顧客の状況に合わせたプロダクト提供を行っていましたが、コンサルティング部分をAIがカバーするサービスを開発・提供することで、今後は大手企業に限らず様々な企業へのアプローチが可能になります。

Q フィックスターズ社から役員の派遣を受け、収益構造の改善について助言を受けたらよいのではないのでしょうか。

A フィックスターズ社をはじめ、資本増強に向けた施策の検討を推進する中で、様々な可能性を検討してまいります。

Q 今後の展望は期待できるもののでしょうか。

A 現在、AIおよびセキュリティ市場は空前の活況を呈しています。当社が扱うGRC（ガバナンス・リスク・コンプライアンス）領域はAIとの親和性が非常に高く、フィックスターズ社との提携により製品へのAI実装を加速させることで、市場のニーズを確実に取り込むことができると考えております。フィナンシャルテクノロジー事業においては、これまで継続してきた開発投資は一段落いたしました。今期からは、積み上げた技術を具体的な数字（収益）へと変えるフェーズに移行します。

Q GRC（ガバナンス・リスク・コンプライアンス）領域の今後の市場性について教えてください。

A 世界のGRC市場は、年平均成長率（CAGR）13.2%で拡大し、2030年には1,349億ドルに達すると予測されています。（※）欧米ではGRCの統合管理が標準化されていますが、日本国内においてもGRCは以前のようなコストセンターではなく、企業の競争力と安定的な成長を守るための戦略的投資として認知されてはじめています。GRCツールの導入によるDX推進やAI活用は必須になりつつあるため、欧米に追随する形での市場拡大が見込まれます。

※： Grand View Research/Enterprise Governance, Risk & Compliance Market Size, Share & Trends Analysis Report By Component, By Software, By Services, By Organization Size, By Vertical, And Segment Forecasts, 2022 - 2030

以上

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。

これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。